

【質疑応答】

《県立高等学校の再編整備について》

中国新聞 県立高〔等学〕校の再編についてお伺いいたします。今回の対象になった2校なんですけれども、丁寧な指導で生徒に対応されてきて、その役割は大きかったと思います。この役割をどのように評価し、今後、教育行政に生かしていくのかということと、またこうした生徒さんの受け皿に、他校はなり得るのかということのお考えをお聞かせください。

教育長 確かに、この2校につきましては、私も何度も足を運ばせていただいております、小さい学校ながらも、大変密度の濃い指導を先生方もしていただいていた、あるいは生徒個々の状況に応じた学びをやっていると感じておりました。ただ、残念ながら、やはり少人数という限界がございます、例えば今、〔1学年〕4学級から8学級という形で中山間〔地域〕以外〔の学校〕は適正規模を設けておりますけれども、例えば、〔1学年〕4学級でございますと、〔教員〕定数でいうと29名〔の配置〕となります。ただ、これが今の状況の〔1学年〕2学級になりますと、〔教員〕定数でいうと15名〔の配置〕という形になりますので、例えば、社会科一つとっても地歴・公民いろいろある中で、正規の職員（教員）が全ての教科において、一人はれない（配置できない）という状況がございます。これは芸術面でもそうです。美術とか書道とか、そういった先生方が一人一人はれなくて（配置できなくて）、〔非常勤〕講師でその時間だけ来ていただくという形になってしまうというようなこともございます。こういったことも含めまして、大変役割が大きかったんですけれども、厳しい判断をせざるを得ないかなと。それが子供たちの学習環境をどう維持していくかということと深く関わってくると思っております、判断した次第です。ただ、これは本当に地域の皆様方とか、これまで学校に御協力いただいた皆様方にとっては、なぜうちなのかという思いになることは重々承知しておりますし、大変重い決断で、苦渋の選択だということで御理解いただきたいと思っております。

読売新聞 今、教育長の口からも、なぜうちなのかという言葉が出ましたけれども、昨年度の〔入学者状況の〕一覧を見ましても、他にも定員割れの高〔等学〕校はたくさんあるんですけれども、なぜこの2校が対象となったのかということ、募集停止というのは県立高〔等学〕校では十年ぶりくらいかと思うのですが、こういう比較的市街地に近い学校にまで、募集停止の波が及んだことについて、教育長のお考えを聞かせていただきたいと思っております。

教育長 様々な要因がございますので、他〔の学校〕は該当しないのかと言われたらですね、確かに、そういった判断はあったかもしれませんが、ただ、〔通学するに当たっての〕交通の便とか、あるいは他の学校、近隣の学校に行ける状況、そういうような状況も踏まえまして、この2校を、〔募集停止という〕判断をさせていただいております。都市部もそういった意味では子供の数というのは減っております。中山間〔地域〕の方で今まで統廃合してきたといういきさつがございますけれども、都市部は、子供が減ってないかということ、残念ながら都市部でも減っているという状況でございますし、クラスを一つ一つこうやって減らしていくと、結局、全部に活性化ができなくなってしまうようなこともありますので、急増期は急増期でまた必要な措置として、当時は1クラス45人学級とか47人学級という時期もございましたけれども、今〔募集停止を〕判断するのが良いのかなということで、こういった判断をさせていただいております。

読売新聞 教育の質を保つためという理解でよろしいですか。

教育長 そうですね。先ほど申し上げましたように、教育の質、教職員の配置もそうですし、あるいは、部活動もそうです。様々な活動の活性化が失われていくというようなことがござい

ます。本当はですね、教育委員会としても、子供の数がずっと同じように増えていって、〔学校数を〕キープできたならよかったと思っておりますけれども、どこかでやはり判断しなければならぬので。教育環境を維持していく、またそれを向上していかないといけないと思っております。その中で私立〔高等学校〕もあれば、市立〔高等学校〕もあります。いろんな〔高等〕学校がある中で、全体として、魅力ある県立〔高等〕学校にしていきたいという思いがございまして、今回はこのような苦渋の選択でございますけれども、判断をさせていただいた次第です。

朝日新聞 教育長がおっしゃっている苦渋の決断ということなんですけども、この間、教育委員会としてはICTの活用ということをずっと進めていらっしゃると思っておりますけれども、なかなか簡単にいかないのかもしれませんが、ICTを活用して学校を残して、そういった教育機会を得るだとか、それを検討されたのかというのが一点とですね、こういった決断をされた、今後、2校の学校だとか生徒さんに対する説明とかですね、その辺りはどのように進めていかれると考えていらっしゃいますでしょうか。

教育長 まずICTの活用でございますが、もちろん今も進めております。この学校がなくなると他に通う学校がないという、中山間〔地域〕を主体とした地域ですと、このICTを必ず活用していかないといけないという実情があると思っております。ただ、都市部については、もしこの学校がなくなったら、他に本当に通う学校が全くないかということ、そうではないと思っておりますので、ICTと対面の授業とハイブリッドで、これは中山間〔地域〕であっても都市部であってもやっていかなければならないことだと思っております。それから、今後の説明についてですけれども、子供たちへの説明、それから保護者の方々、それから地域の方々、いろんな方々に説明をしていかなければならないと思っておりますけれども、説明をし尽くしたいと思っております。実際、募集停止が令和4年度からということになりますので、これから様々なことを進めていくということになりますけれども、説明をし尽くしたいと思っております。ただ、説明し尽くしたとしても、最後はやはり心の部分で、これまでこの学校のためにいろいろ御努力を頂いた皆様方には、御納得は頂けないかもしれませんが、ただ、全体的な流れを考えると、申し訳ないですけれども、このタイミングでこの決断しかないのかなと考えております。

朝日新聞 先ほどの教育委員会会議でもですね、今後の生徒数の減少に触れられていましたけれども、その学校の統廃合についての何らかの基準をどういうふうに考えるかという話も出ていますが、なかなか難しいと思っておりますが、その辺りが現状どのように考えていらっしゃいますでしょうか。

教育長 中山間地域を中心とした統廃合の基準等につきましては、現在もありますので、分かりやすいかと思うんですけど、それ以外のところについては、なかなか基準というのが設けづらいと考えております。それは、様々な要因があるからでございます、その地域の中学校の卒業見込者数ですとか、あるいは公共交通機関の利便性、地理的な条件とかですね。あるいは近隣にそういった学校があるのかどうか、いろんな状況がありますので、なかなか、ここからここを白黒はっきりつけるような、そういうような基準というのは、なかなか設けづらいのかなという感じがしております。

N H K 県の教育全体を充実させるための苦渋の決断ということだと思っておりますけれども、その2校を募集停止することによって、先生たちが他のことができるという点も増えると思うんですけど。どういうふうな充実につなげていきたいと考えていますか。

教育長 先生方だけではなくて、経費の部分とかいろいろなことがあるかと思っております。ヒト・モノ・カネ、これも無限ではございません。やはり有限ですので、やはりどういったふうな形で使っていくのか、コロナで税収入も減ってくるというのは、これは目に見えて

分かっておりますので。誰が見てもですね。その中で、県立高〔等学〕校の役割と、それから広島県の子供たちをどのように育てていくのか、こういった視点で、この2校だけではなくて、来年度79校、高〔等学〕校がございませけれども、定時制〔・通信制〕も含めまして、こういった学びの機会、学びの変革を進めていくのかということについて、今の形に合った、現状に合った形で最大限、ヒト・モノ・カネを使っていきたいなと思っております。

中国新聞 令和4年度に募集停止しないとイケない、背景はいろいろ説明いただいたのは分かるんですけど、〔令和〕5年度から〔令和〕6年度ではなく、〔令和〕4年度というタイミングになった理由については何かありますか。

教育長 〔令和〕4年度なのか〔令和〕5年度なのかというところでございますが、通常ですね、〔令和〕4年度に〔募集停止を〕やる場合は、これまでの〔やり方〕、と言っても随分前でですけど、平成22年〔度〕の形で〔言う〕と、白木高〔等学〕校と〔大和高等学校の〕2校の募集停止を行ったときの公表時期は、実は7カ月前だったわけです。それ（公表）を今にしているのは、少しやはり周知期間というかですね、長めにとった方がいいと。これも今年1年生で入った子はどうなんだとかですね、これもキリがないんですけども、いつがベストなのかということもないんですけども、ただ、ぎりぎりのタイミングですね、延ばしていけばいくほど、定員割れもやはり起こしてしまいますし、そうすると、学校としての活性化もより一層失ってしまうでしょうし、様々なことを考えまして、この〔令和〕4年度ということで、少し今までのやり方からしますと、7カ月前のところ14カ月前にお知らせして、とにかくなるべく早くお伝えして、説明をしたいと。これはすごく早くなってしまいますと、またいろんな噂になりますし、難しいところではあるのですが、私の思いとしては、これまでの募集停止というのは大体、7月頃に募集停止を決定して、いついつですよというふうにやっていたのを、〔影響の少ない〕ぎりぎりのタイミングのところで諮らせていただいているという次第です。かといって、じゃあこの1年後では駄目なんですかと言われたら、絶対にそうでないとかそうであるということは言えませんが、現状を見たりですね、いろんなことをしていく中で、もう今のタイミングでないと、かえって、県立高〔等学〕校全ての質の保障っていうのが、なかなかしづらくなってしまうのかなという判断でございませ。この学校だけではなくて、それ以外の学校にも経費の部分とか、あるいは人の部分とか、学びの変革の部分とかいろんなことで、〔学校の活性化が失われるような状況に〕なる前に、手を打たなければいけないかなと思って、ここ（このタイミング）にしました。いずれにしても、子供の数がこれだけ減っていますので。驚くほど本当に減ってしまっていて、隣の学校もその学校も全部でドボンとなる前にですね、やはりやっていきたいなという思いです。

中国新聞 実際、検討はいつぐらいから始められて、どれぐらいかけて今回2校を募集停止するということを決められたのでしょうか。

教育長 それは、私がここ（教育長に）着任してからですね、いろんな形で検討はしております。どこがどうかというわけではなくて、とにかく広島県の県立高〔等学〕校をベストなものにしていくためには、どういう在り方がいいのかというのは、広島県教育委員会の中で常に議論をしておりますし、いろんな形で検討しています。ただ、顕在化していくという形で言いますと、直近のところやはりここかなとか、いろんな動きがありますので、その中で、最終的な判断はもちろん県議会において〔議案を〕提出して、それで認められないともちろん難しいですけども、県教〔育〕委〔員会〕として、県議会の方にこういった提案をするという決断をいたしましたのは、それはもう直前という形になります。

中国新聞 あともう1点、先ほど資料にもあったとおり、かなり定員割れをしているところが都市

部でもあるわけですが、今後ですね、さらに募集停止なり再編なりという動きが対象になる学校がまだあるのでしょうか。

教 育 長 具体的にどこの学校とかというようなことですか、あるいは再編整備を続けていくか続けていかないかという判断はまだしておりませんが、正直、広島県というところが、47都道府県あるうち、特に学校数の面で言いますと、〔他県と比較して〕多いんですよ。特に1学級規模、2学級規模、3学級規模の学校が北海道の次に多いということは、やはりそういう面で、1校当たりどれぐらいのお金をかけられるのかとか、あるいはどこに集中特化して、あるいは劣後の優先順位を付けてやっていかないとならないのかというような判断が出てくると思いますので、これについては、具体的にはまだこれからの検討になりますけれども、いずれにしてもこの2校〔の募集停止〕を決めたのと同じような形で、今後、高等学校をどう廃止するのかということは生徒数が半減していく中で、常に考え続けて、決める時は早急かつ慎重に検討していくべきことだなと思っております。

中国新聞 具体的にどこというのは、今はないでしょうけど、やはり再編なり募集停止、その先に廃校というのは今後も起きてくる可能性はあるという理解でよろしいでしょうか。

教 育 長 それは常に考え続けていかなければ、人口動態ということもありますし、どこの地域の人口が増えていて、どこの人口が減っていつているかということを見ていかなければなりませんし、そういう意味では15年後の大体の人口動態というのは、今の0歳児の出生率を見れば分かる訳でして、その部分も考えながら、あるいは地域との関係、様々なことを考えながら、ベストなものにしていきたいなと思っております。

《県立高等学校の再編整備について（続き）・公立高等学校入学者選抜におけるコロナ対策について》

N H K 2点ほどなんですけど、まず再編整備については、例えば次こと決めるときに、何かしら委員会みたいなものを設置するのかということと、あと、再編整備とは関係ないんですけど、〔新型〕コロナ〔ウイルス感染症〕の関係で、2月7日まで広島市の〔飲食店等に対して営業時間の〕時短要請を延長しましたけど、高校入試（公立高等学校入学者選抜）に影響があるかどうか、2点お願いします。

教 育 長 〔再編整備に係る〕計画につきましては、学校経営戦略推進課の方で常にウォッチしながら、学校の状況を見ながら、校長先生方とも話し合いながら、様々検討しております。やはり学校も生き物ですので、いろんな要因ですごく元気になったり、ちょっと盛り下がったりとかですね、そういうようなことがあると思いますので、私どもとしては、とにかく学校が元気になるように学校経営を支援していくというのが県教〔育〕委〔員会〕の役割だと思っていますので、再編するしないに関わらず、これはやり続けていきたいと思っています。この検討というのは、学校経営戦略推進課の方でやらせていただいています。あとは担当課の方で検討していく次第です。それと〔新型〕コロナ〔ウイルス感染症〕と高校入試（公立高等学校入学者選抜）についてですけれども、この週末にも、大学入試（大学入学共通テスト）がありますけれども、本当に、コロナさん、ちょっとお願いしますという気持ちではありますけれども、できる限り、このコロナ禍において、不安な気持ちは持っていらっしゃる方も多いと思うんですけれども、〔公立高等学校〕入学者選抜を安心して受けていただけるように、感染予防対策、アルコール消毒ですとか、こまめな換気ももちろんですけれども、マスクの着用、それから受検者同士〔の距離〕もちょっと広めに取るとか、いろんな形で配慮していきたいなと思っております。また、追検査もありますので、そういったところで不利にならないように、様々〔な対応を〕考えていきたいなと思っています。ですが、これから本当にお願ひしますと、〔感染が拡大しないよう〕祈るような気持ちでおります。

ちょっと補足をさせてください。先ほど委員会を設けてという話があったんですけども、今回決定をする基になった「〔今後の県立〕高等学校の在り方に係る基本計画」、これを策定する際に有識者ですとか、あるいは市町〔教育委員会〕とか、校長とか、関係者が集まって議論をして、提言をまとめてもらっています。それを受けて今の計画ができておりますので、それに基づいて実行していくというのが今の流れですので、ちょっと補足をさせていただきます。それと、先ほど教育長から、今回の公表の時期を早めたとあったんですけど、今回入試（公立高等学校入学者選抜）を受けていただく生徒さんに、今回最後の募集になるということも、ある程度イメージをした上で受検をしていただくということも含めての判断だということで、補足をさせていただきます。よろしくをお願いします。